

令和4年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）
地域実践研究 成果報告書

本事業について次のとおり成果を報告します。また、当該事業の経費執行については、規程等を遵守し適正に使用しました。

1 研究課題名

子宮頸がんワクチンの12歳から25歳女性への接種普及に向けての課題克服に関する研究

2 研究代表者

氏名	宮城悦子
所属	医学部産婦人科学教室
職位	教授

3 チーム構成

氏名・所属・職位	伊藤秀一・医学研究科発生成育小児医療学・教授
氏名・所属・職位	菱本明豊・医学部医学科精神医学・教授
氏名・所属・職位	北原雅樹・市民総合医療センター、ペインクリニック内科・部長、診療教授

学生の協力者（代表）

氏名・所属・学年	中村唯真・医学部医学科・4年生
----------	-----------------

4 連携相手先

組織名	神奈川県産科婦人科医会
組織名	横浜市産婦人科医会

※連携相手先以外で、本事業に協力した・参画した機関等（該当がある場合記載）

組織名	
-----	--

5 この研究活動の概要

2013年6月に副反応問題により子宮頸がん予防HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの積極的接種勧奨差し控えが約9年を経て中止され、2022年度より定期接種が正常化に向かう。その際12歳-16歳への定期接種に加え17歳-25歳までが3年間無料接種対象となった。今回関東の副反応疑い患者診療の中核病院としてセンター病院が、協力病院として附属病院がその役割を果たすことが決定した。国と副反応疑い症例を検討しつつ、地域に密着しHPVワクチン啓発を両立することで接種率を回復できるかを明らかにする。

6 この研究を実施する目的

9年にわたる接種勧奨の差し控えで、横浜市・神奈川県でもHPVワクチン接種者は5%以下と低迷し

た。一方で、30歳後半から40歳代に罹患のピークがある子宮頸がんに対して、ワクチンと検診の普及による予防は、地域の公衆衛生上の大きな課題である。今回、センター病院が副反応疑い症例への対応の拠点病院、附属病院が協力病院になったことから、紹介されてくる患者への包括的対応の有効性を検討しながら、安全に3回接種が完遂できるかを評価していくことで、その重要性を証明する。さらに、研究代表者が継続している、子宮頸がん予防の啓発活動の有効性を、開発した資材の評価により検証し、有効な資材の活用によって、横浜市・神奈川県でのHPVワクチン接種率向上につなげる。

7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

(1) 講演会：2023.2.19（日）10:00-16:00 DIA Student Group 主催/公立大学法人横浜市立大学附属病院 共催 ～2022年度 DIA STUDENT GROUP 第2回勉強会

薬学部学生が自主的に企画した勉強会で、子宮頸がん予防、HPV ワクチンをテーマに選んでいただき、現地とWEBで100人以上の学生への情報提供と活発な質疑応答ができ、この世代への啓発としては効果的であったと考える。リサーチクラークシップの医学部学生の研究結果も紹介した。

(2) 子宮頸がんワクチンの12歳から25歳女性への接種普及に向けての課題克服に関する研究活動

神奈川県内での副反応疑い症例を検討しつつHPVワクチン啓発を両立することで接種率を回復できるかを明らかにするため、下記の研究に着手した。

① 神奈川県産科婦人科医会・神奈川県小児科医会が連携する神奈川県 HPV ワクチン接種状況調査（後ろ向き・前向き観察研究）。

<https://kanagawa-hpvgraph.azurewebsites.net/>

2021年は671例、2022年は1299例、2023年はすでに136例登録されており、今後副反応疑い症例も含めて学会発表予定である。2023年度より9価HPVワクチンが12～26歳まで無料となることで、この研究はさらに発展すると考える。

上記参加施設には、神奈川県産科婦人科医会が作成したHPVワクチン接種率向上につなげる資材を共有しており、作成に貢献した。

[https://www.kaog.jp/wp/wp-](https://www.kaog.jp/wp/wp-content/uploads/2022/09/9888cd49f52acbd988e9453f8ece3909.pdf)

[content/uploads/2022/09/9888cd49f52acbd988e9453f8ece3909.pdf](https://www.kaog.jp/wp/wp-content/uploads/2022/09/9888cd49f52acbd988e9453f8ece3909.pdf)

② HPVワクチン接種に伴う不安に関するアンケート調査（パイロット調査）を2023年度に横浜市立大学附属病院において開始予定で準備を進めている。

8 この研究により得られた効果と自己評価

令和4年度におけるHPVワクチン拠点病院整備事業に、センター病院ペインクリニック内科と極めて円滑に患者のトリアージができる体制が整った。さらに、その連携の横浜市・神奈川県への貢献度は大きいと考えている。講演会も講演では、参加者からの質問に対するディスカッションが行われ、HPVワクチンの接種方法、普及啓発についても積極的に活動した。また、今年度は神奈川県産科婦人科医会、神奈川県小児科医会との連携共同研究を開始することができ、社会医学的研究を立ち上げることができた。

9 今後の課題と展開

2023 年度より、9 価 HPV ワクチンが 12 歳～26 歳まで無料接種となり、本研究をアカデミア・行政・市民とともに様々方面に展開していきたい。また、ワクチン接種の不安に関する新規研究を軌道に乗せていきたい。

10 本事業に関する研究発表、メディア掲載等（予定を含む）

- ・ S G H 財団特別賞（長年にわたる子宮頸がん予防啓発について受賞した）読売新聞 2023 年 1 月 12 日
- ・ 関連講演

宮城悦子：子宮頸がんの現状・治療。厚生労働省/令和 3 年度第 1 回ヒトパピローマウイルス感染症 (HPV) の予防接種積極的勧奨再開に伴い安心して接種できる環境づくりを目指した全体研修会，Web，2022，3 月。

宮城悦子：子宮頸がんの現状・治療。厚生労働省/令和 3 年度第 2 回ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る研修会，Web，2022，3 月。